

2024年度岡山大学経済学部経済学科夜間主コース

学校推薦型選抜Ⅰ・社会人選抜試験問題冊子

注 意 事 項

1. 配付物は、問題冊子は1冊（9頁）、解答用紙が2枚、下書用紙は1枚です。
2. 試験開始の合図の後、問題冊子・解答用紙・下書用紙を確認し、不足・汚損・落丁等がある場合は、挙手のうえ、監督者に申し出てください。
3. 2枚の解答用紙にはそれぞれ必ず受験番号を記入してください。
4. 問題冊子と下書用紙は持ち帰ってください。

2024年度 岡山大学経済学部経済学科夜間主コース
学校推薦型選抜Ⅰ・社会人選抜試験問題（90分）

以下のすべての問題に解答しなさい。なお、問題1の解答には解答用紙（その1）を、問題2の解答には解答用紙（その2）を使用しなさい。

問題1 資料1の文章を読み、以下の問に答えなさい。

問1 資料では、気候変動と漁獲量の変化について、述べられている。気候変動が水産資源に与える影響について、本文に即して100字以内で述べなさい。

問2 資料では、海洋水質と水産資源の枯渇に関して、瀬戸内海を例に挙げて述べられている。1970年代から1980年代と比較して、近年の瀬戸内海の水質はどのように変化したか。また、それが魚類や貝類の生産量に与えている影響はどのようなものか。さらに、それらへの対応策として行われるようになった事柄について、本文に即して200字以内で述べなさい。

問3 資料では、水産資源の枯渇に関する対策が述べられている。その結論として、「世界が一体となって対策を考えていかなければならない。」とあるが、その理由を本文に即して50字以内で述べなさい。

問題2 資料2の文章を読み、以下の問に答えなさい。

問1 筆者は、生成人工知能技術が普及することでなぜ低スキル労働者が恩恵を得ていると考えているのか、またそのことによる社会的メリットをどのように考えているのか、150字以内で説明しなさい。

問2 筆者が危惧する生成人工知能技術の発展・普及がもたらす問題を150字以内でまとめなさい。

資料 1

著作権等の都合により公開いたしません。

著作権等の都合により公開いたしません。

著作権等の都合により公開いたしません。

(出典：奈良教育大学E S D書籍編集委員会編著『学校教育におけるSDGs・E S Dの理論と実践』協同出版株式会社、2021 年、141 ページから 144 ページ、一部省略・改変)

資料 2

資料 2 の用語解説を 8-9 ページに記載してある。

著作権等の都合により公開いたしません。

著作権等の都合により公開いたしません。

著作権等の都合により公開いたしません。

(出典：日本経済新聞 2023年7月20日朝刊、一部省略・改変)

(WEB掲載時追記)

記事：「生成AIと経済社会⑤ 低スキル労働者こそ恩恵」
カール・フレイ オックスフォード大学准教授

用語解説

生成人工知能（生成 AI）：言語（文章）、画像、音声等のさまざまな情報を組み合わせ、新しい文章や画像、音声等を作り出すことができる。

米オープン AI（オープン AI）：米国の AI 開発企業

大規模言語モデル（LLM）：大量のデータセットとディープラーニング（深層学習＝一般的な分析方法は入力データと出力データの関係を直接分析するが、ディープラーニングは複数の中間層を設け、データの背景にあるルールやパターンを考察することが可能となる）技術を用いて構築された機械学習の自然言語処理モデルのこと。

機械学習：データを分析する方法の 1 つ。コンピュータが自動で「学習」し、データの背景にあるルールやパターンを発見する方法

GPT-4 と Chat-GPT：Chat-GPT は AI 技術によって人間のように会話ができる AI チャットサービスで米国のオープン AI 社が開発した。GPT-4 はそのバージョンアップしたもの

ビッグデータ：明確な定義はないが、行政が持つ公開情報（各種統計等）、企業が持つ顧客情報（商品販売情報やそれに紐づいた顧客情報＝購買履歴や顧客の年齢・性別・住所等、あるいは顧客の移動情報等）等を包括した情報群のこと。

ギットハブ：ソフトウェア開発のプラットフォーム提供サービスの 1 つであり、このサービスを提供している企業の名前でもある。

Copilot（コパイロット）：ギットハブ社とオープン AI 社が共同で開発したクラウド型 AI ツール

カスタマーサービス：商品等を購入する顧客に対して購入前、購入中、購入後に提供されるサービス。例えば購入前の商品説明や購入後の商品の使い方の説明を電話やチャットで提供する等のサービス

ビッグテック：世界規模で事業を展開し、強い影響力を持つ巨大 IT 企業の総称。具体的にはグーグル（Google：現在はアルファベットの傘下にある）、アップル

(Apple)、メタ (Meta=旧 Facebook)、アマゾン・ドット・コム (Amazon.com)、
マイクロソフト (Microsoft) の5社を指す。

以上